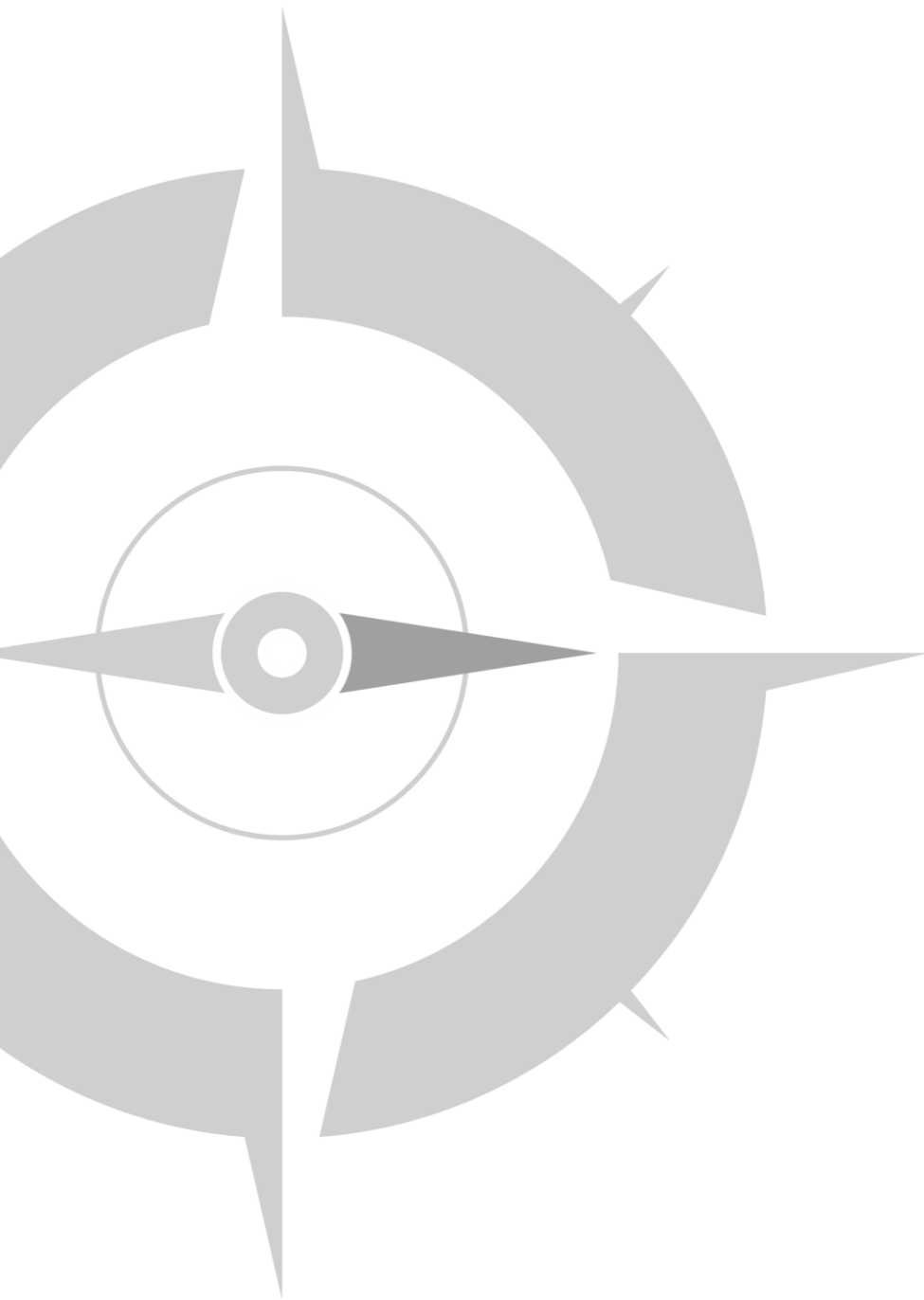




2021年度（2022年3月期）
決算説明会

2022年4月27日



01

2021年度 決算実績概要

ポイント 増収増益

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+3,800	原料費調整に伴う都市ガス単価増 等
営業費用	▲3,400	原油価格上昇の影響 等
営業利益	+401	北米上流事業会社の連結子会社化（20年度3Q）による利益増 等
特別損益	+44	当期 +1 : (特別利益) 投資有価証券売却益 41、固定資産売却益 22 (特別損失) 減損損失 ▲37、投資有価証券評価損 ▲24 前期 ▲43 : (特別損失) 減損損失 ▲102、投資有価証券評価損 ▲44 (特別利益) 投資有価証券売却益 52、固定資産売却益 31、負ののれん発生益 20

(単位: 億円)

	2021年度	2020年度	増減	%	経済フレーム	2021年度	2020年度
都市ガス販売量 (百万m ³ 、45MJ)	13,131	12,990	141	1.1	為替レート(¥/\$)	112.39 (+6.29)	106.10
電力販売量 (百万kWh)	28,288	24,761	3,527	14.2	原油価格(\$/bbl)	77.15 (+33.79)	43.36
内訳					平均気温 (°C)	16.3 (▲0.2)	16.5
小売 (百万kWh、需要端)	11,305	10,482	823	7.9			
卸他 (百万kWh)	16,983	14,279	2,704	18.9	年金	2021年度 (2022年3月末時点)	
売上高	21,451	17,651	3,800	21.5	運用利回り ※コスト控除後		0.37%
営業費用	20,274	16,874	3,400	20.1	期末資産 (億円)		2,560
営業利益	1,177	776	401	51.6			
セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)	1,215	791	424	53.5			
経常利益 …①	1,267	705	562	79.8			
特別損益	1	▲43	44	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	887	495	392	79.3			
気温影響 …②	▲36	▲54	18	—			
補正項目							
スライドタイムラグ …③ (都市ガス+LNG販売)	▲6 (11+▲17)	▲121 (▲120+▲1)	115 (131+▲16)	—			
年金数理差異償却額 …④	109	8	101	—			
補正経常利益 …①- (②+③+④)	1,200	872	328	37.6			

<期待運用収益率: 2%>

2021年度実績 (連結) ガス販売量・件数

対前年度実績

4

都市ガス販売量

+141百万m³
(+1.1%)の増加

うち気温影響
+31 百万m³、+0.2%の増加

■家庭用 ▲130百万m³(▲4.0%)

気温要因 +16百万m³

日数影響 ▲6百万m³

お客さま件数 ▲77百万m³

その他 ▲63百万m³

■業務用 ▲13百万m³(▲0.6%)

気温要因 +10百万m³

日数影響 +5百万m³

お客さま件数 ▲45百万m³

その他 +17百万m³

■工業用 +410百万m³(+7.1%)

一般工業用 +99百万m³

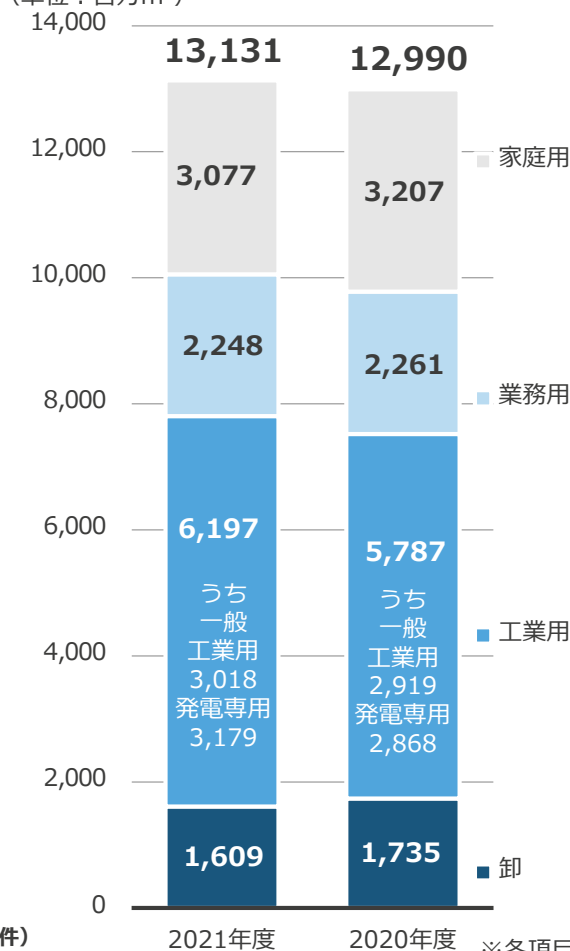
発電専用 +311百万m³

■卸 ▲126百万m³(▲7.2%)

気温要因 +5百万m³

その他 ▲131百万m³
卸供給先の需要減等

(単位：百万m³) ※各項目は四捨五入して表示



件数、LNG販売量、平均気温

	2021年度 実績	2020年度 実績	増減
小売お客さま件数 (万件) ※1	868.8	886.3	▲17.5 (▲2.0%)
取付メーター数 (万件) ※2	1,220.2	1,208.3	+11.9 (+1.0%)
LNG販売量 (千t)	1,155	1,103	52 (4.7%)
平均気温 (℃)	16.3	16.5	▲0.2

※1 ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数

※2 休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	2021年度 実績	2020年度 実績	増減
都市ガス販売量	13,131	12,990	+141 (+1.1%)
トーリングによる ガス自家使用量	2,513	3,208	▲695 (▲21.7%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	1,443	1,379	64 (+4.7%)
合計	17,087	17,577	▲490 (▲2.8%)

当社 (連結) 都市ガス 小売お客さま件数推移 (万件)

	2017.6	2017.9	2018.3	2018.9	2019.3	2019.9	2020.3	2020.9	2021.3	2021.9	2022.3
件数	1,031.4	1,028.9	1,020.9	1,008.9	982.1	940.5	912.9	897.5	886.3	876.2	868.8
(増減)	(+4.5)	(▲2.5)	(▲8.0)	(▲12.0)	(▲26.8)	(▲41.6)	(▲27.6)	(▲15.4)	(▲11.2)	(▲10.1)	(▲7.4)

小売全面自由化 (2017.4)

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

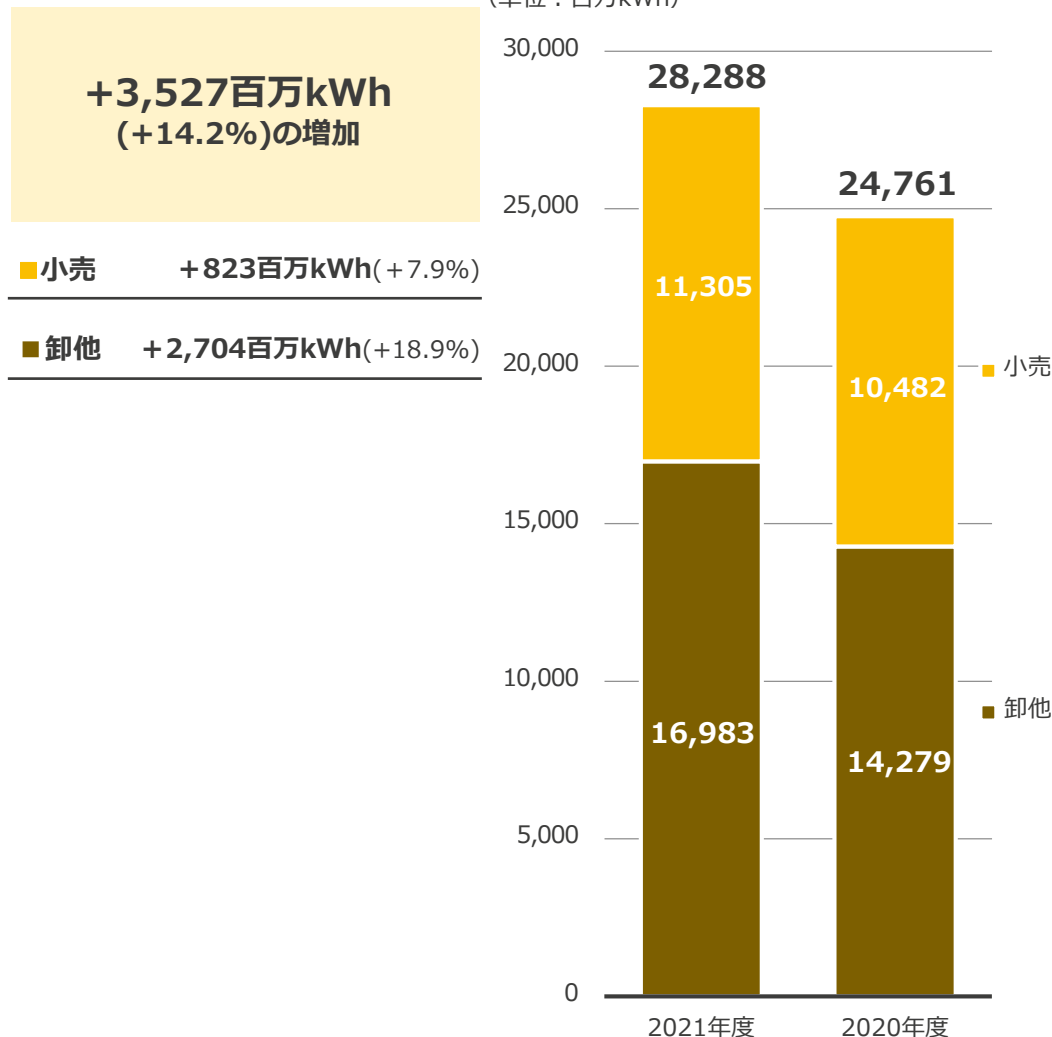
2021年度実績 (連結) 電力販売量・件数

対前年度実績

5

電力販売量

(単位：百万kWh)



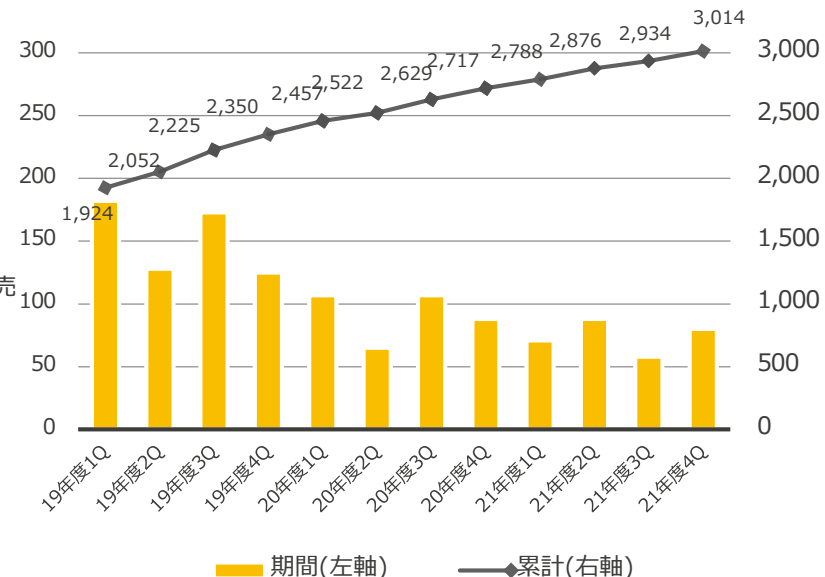
※各項目は四捨五入して表示

小売件数実績

※小売件数=電力料金請求対象件数

(四半期：千件)

(累計：千件)



「キャンペーン」実施期間

2020年度

夏：
2020/6/2～2020/7/20
2020/7/30～2020/10/26
秋：
2020/10/30～2020/12/25
冬：
2021/1/7～2021/2/22

2021年度

夏：
2021/6/23～2021/9/30

2021年度実績 (セグメント別) 売上高・利益

対前年度実績

6

(単位: 億円)

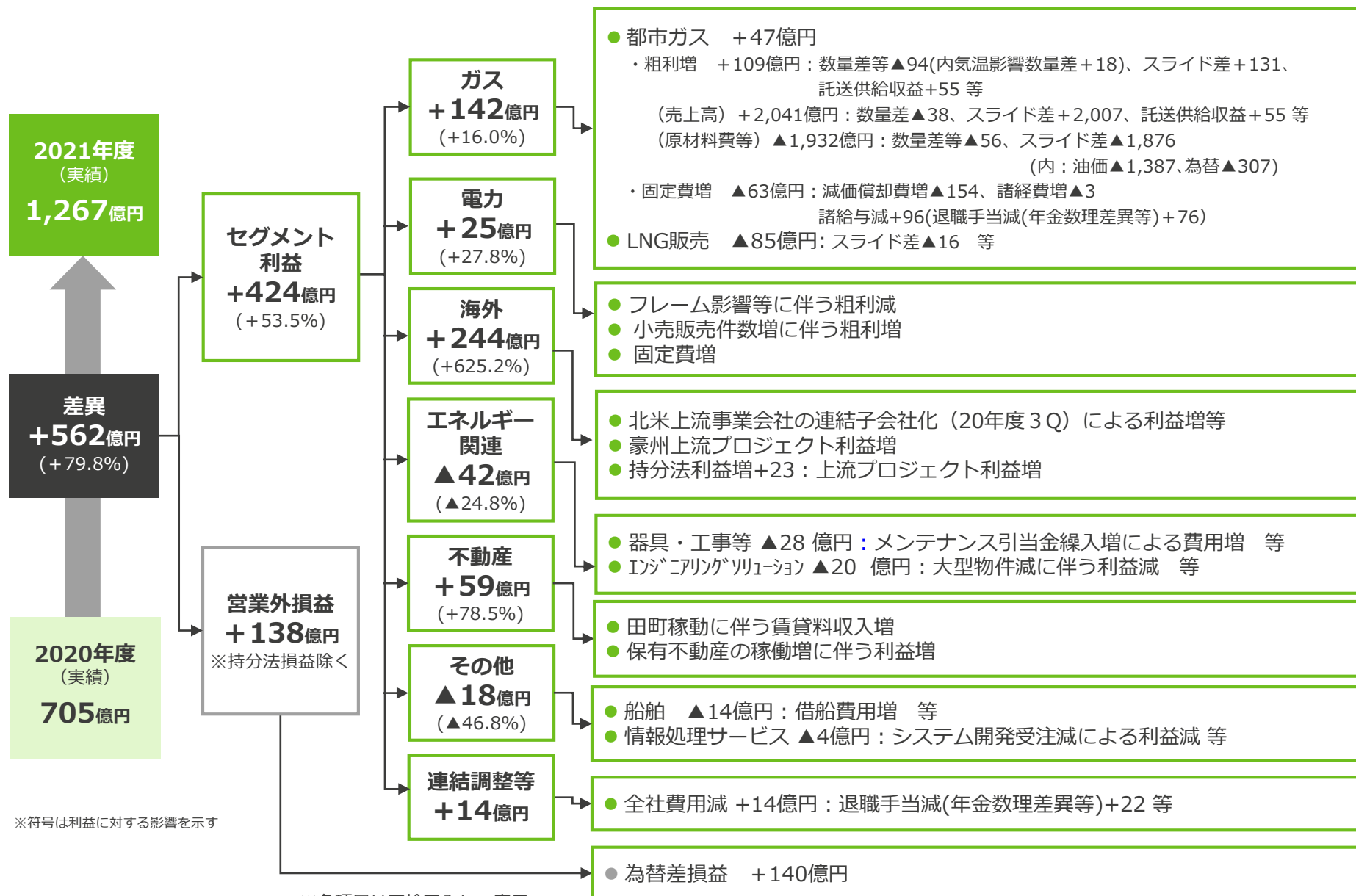
	売上高				セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)			
	2021年度 実績	2020年度 実績	増減	%	2021年度 実績	2020年度 実績	増減	%
ガス	14,440	11,467	2,973	25.9	1,026	884	142	16.0
(都市ガス)	11,718	9,677	2,041	21.1	1,003	956	47	4.8
(LNG販売)	1,775	1,394	381	27.3	▲159	▲74	▲85	—
電力	4,678	3,959	719	18.2	111	86	25	27.8
海外	859	459	400	87.1	282	38	244	625.2
(持分法損益)	—	—	—	—	27	4	23	457.4
エネルギー関連	3,313	3,394	▲81	▲2.4	128	170	▲42	▲24.8
(エンジニアリングソリューション)	1,497	1,397	100	7.2	46	66	▲20	▲30.7
不動産 (持分法損益含む)	579	484	95	19.7	134	75	59	78.5
その他 (持分法損益含む)	1,075	1,104	▲29	▲2.6	20	38	▲18	▲46.8
調整額	▲3,493	▲3,218	▲275	—	▲488	▲502	14	—
セグメント合計額	21,451	17,651	3,800	21.5	1,215	791	424	53.5
(持分法損益)	—	—	—	—	37	14	23	151.4

[注] ・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

- ・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング等を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
- ・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

2021年度実績 経常利益分析

対前年度実績



当社は「脱炭素化社会への貢献と当社グループの持続的な発展の実現」を目指し、財務体質の健全性を保ちつつ、原資を優先的にCO2ネット・ゼロ関連分野に振り向けるために、以下のとおり株主還元方針を変更いたしました。（2021年9月29日発表）

＜株主還元方針＞

- ・経営の成果を、お客さまサービス向上と持続可能な社会の実現に振り向けるとともに、株主のみなさまに適切・タイムリーに配分します。
- ・株主のみなさまには、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元の一つとして位置付け、総還元性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2022年度に至るまで各年度5割程度とします。
- ・また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

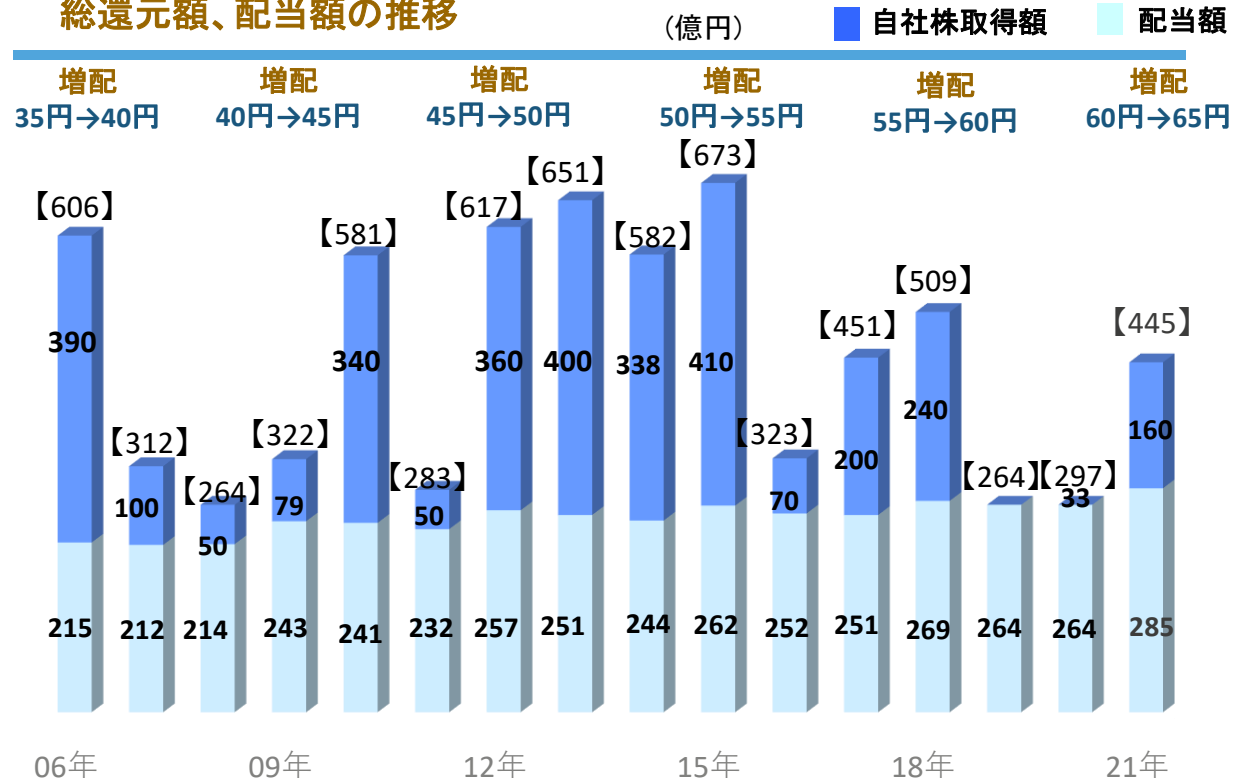
■2021年度の決算については、上記に基づき以下の通り株主還元を実施します。

- ・1株当たり年間配当金60円→65円（配当総額285億円）
- ・自社株取得については160億円・850万株(1.9%)を上限に消却を前提に取得

$$\text{総還元性向} = \frac{\text{2021年度配当総額} + \text{2022年度自社株取得}}{\text{2021年度親会社株主に帰属する当期純利益}} = \frac{285\text{億円} + 160\text{億円}}{887\text{億円}} = 50.2\%$$

※発行済株式総数：440,996,559株
(2022年3月31日現在)

総還元額、配当額の推移



(60.1) (73.6) (63.4) (60.1) (60.9) (61.4) (60.7) (60.0) (60.8) (60.1) (60.7) (60.2) (60.3) (61.0) (60.1) (50.2)



02

2022年度通期見通し

ポイント 増収増益(対前年度)

(+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前年度 実績	
売上高	+3,849	原料費調整に伴う都市ガス単価増、電力販売量増 等
営業費用	▲3,626	原油価格上昇の影響、電力販売量増 等
営業利益	+223	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利増、フレーム影響による電力粗利増 等
特別損益	▲1	見通し 0 前年度 + 1 : (特別利益) 投資有価証券売却益 41、固定資産売却益 22 (特別損失) 減損損失▲37、投資有価証券評価損 ▲24

(単位: 億円)

	見通し	前年度 実績	増減	%
都市ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	12,398	13,131	▲733	▲5.6
電力販売量 (百万kWh)	34,801	28,288	6,513	23.0
売上高	25,300	21,451	3,849	17.9
営業費用	23,900	20,274	3,626	17.9
営業利益	1,400	1,177	223	18.9
セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)	1,435	1,215	220	18.1
経常利益 …①	1,270	1,267	3	0.2
特別損益	0	1	▲1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	920	887	33	3.7
気温影響 …②	0	▲23	23	—
補正項目				
スライドタイムラグ …③ (都市ガス+LNG販売)	279 (224+55)	▲6 (11+▲17)	285 (213+72)	—
年金数理差異償却額 …④	▲43	109	▲152	—
補正経常利益 …①- (②+③+④)	1,034	1,187	▲153	▲12.9

経済フレーム	見通し	前年度 実績
為替レート(¥/\$)	120.00 (+7.61)	112.39
原油価格(\$/bbl)	85.00 (+7.85)	77.15
平均気温 (°C)	16.2 (▲0.1)	16.3

年金	2021 年度	2020年 度	2019年度
運用利回り ※コスト控除後	0.37%	4.94%	0.33%
割引率			
年金分	0.481%	0.318%	0.264%
一時金分	0.192%	0.075%	0.012%
期末資産 (億円)	2,560	2,630	2,590

<期待運用収益率: 2%>

都市ガス販売量

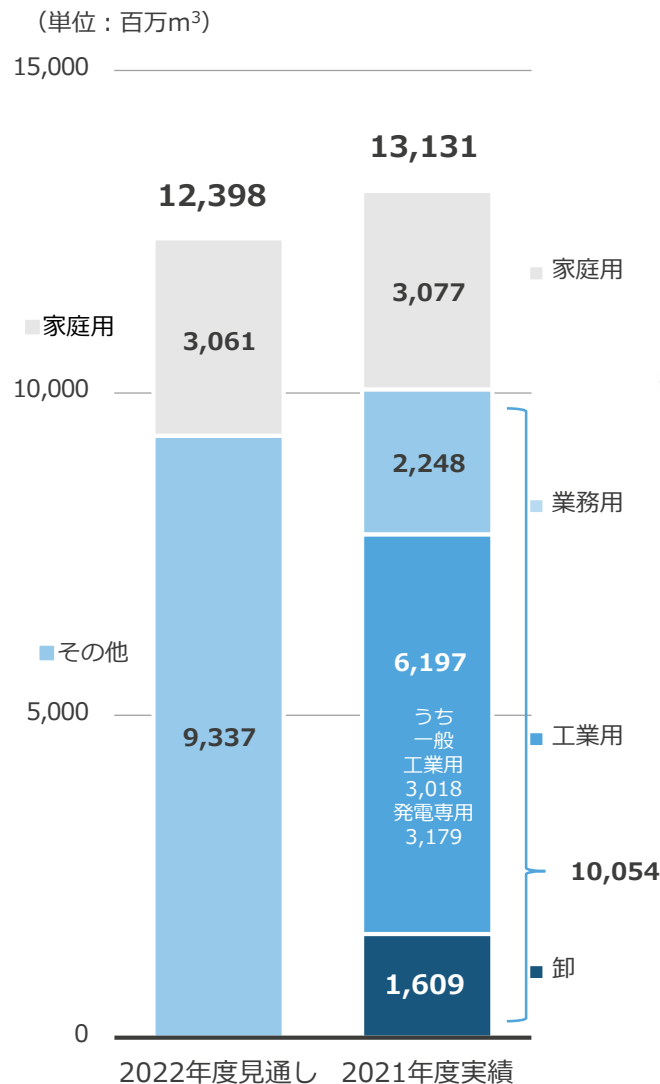
※各項目は四捨五入して表示

対前年実績

▲733百万m³
(▲5.6%)の減少

うち気温影響
+43百万m³、+0.3%の増加

■ 家庭用 ▲16百万m³(▲0.5%)
■ その他 ▲717百万m³(▲7.1%)



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前年度実績	増減
取付メーター数 (万件) ※1	1,235.1	1,220.2	+14.9 (+1.2%)
LNG販売量 (千t)	1,407	1,155	+252 (+21.9%)
平均気温 (℃)	16.2	16.3	▲0.1

※1 休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	見通し	前年度実績	増減
都市ガス販売量	12,398	13,131	▲733 (▲5.6%)
トーリングによるガス自家使用量	2,675	2,513	+162 (+6.5%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	1,759	1,443	+316 (+21.9%)
合計	16,832	17,087	▲255 (▲1.5%)

※各項目は四捨五入して表示

2022年度見通し（連結）電力販売量・件数

対前年度実績

12

電力販売量

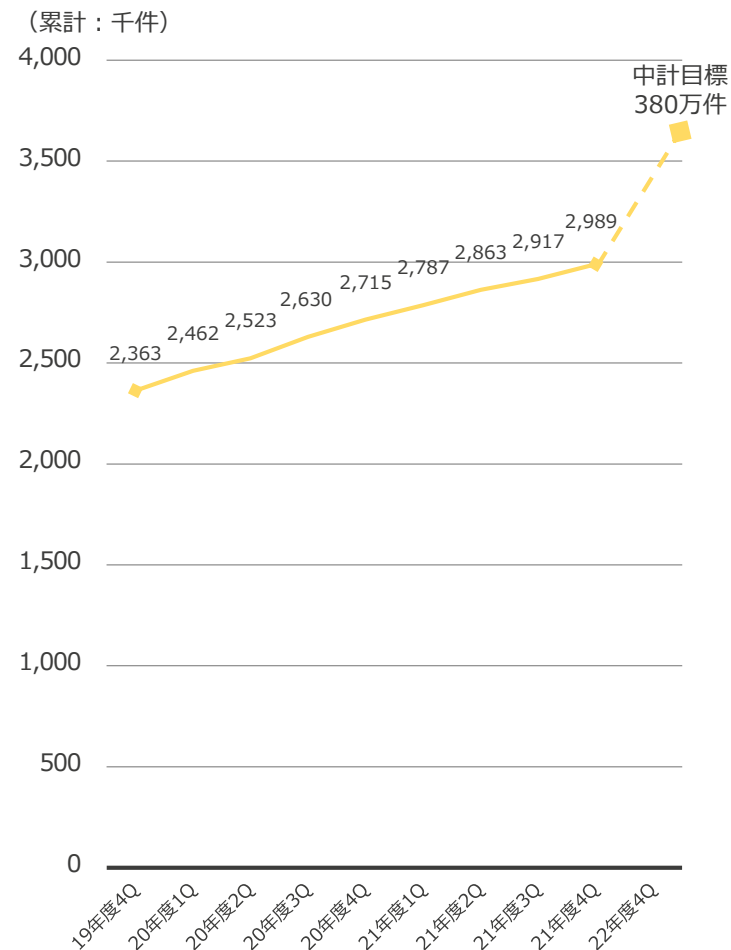
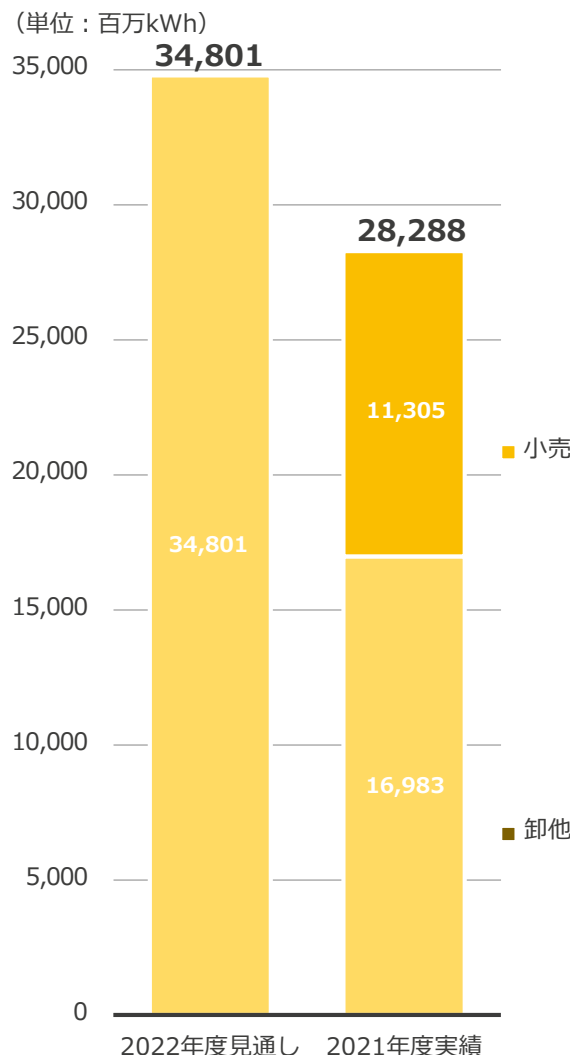
※各項目は四捨五入して表示

小売件数

※小売件数＝供給中件数

対前年実績

**+6,513百万kWh
(+23.0%)の増加**



※各項目は四捨五入して表示

開示セグメントの変更（主な新旧対応）

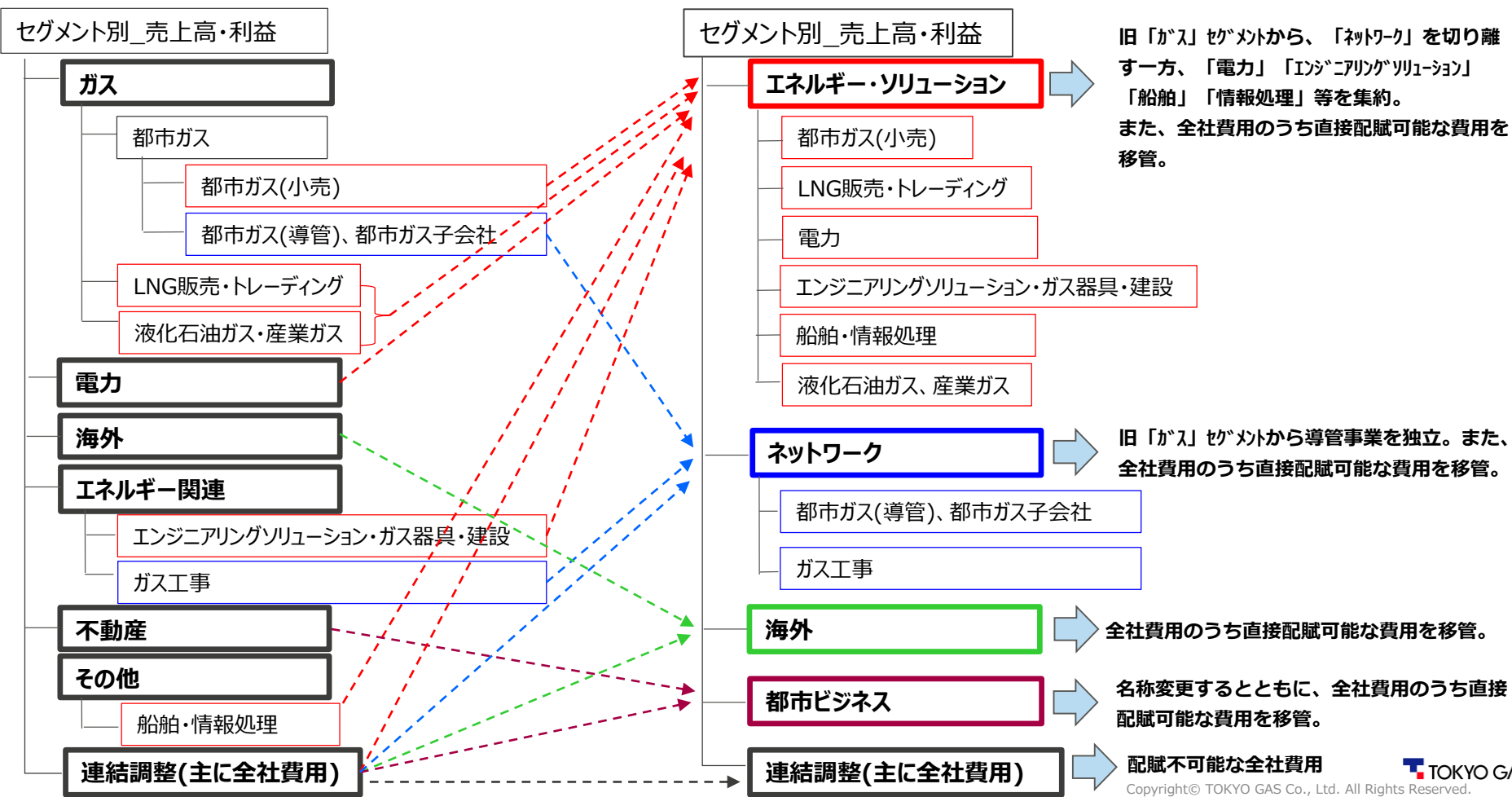
13

- ・開示セグメントについて、会計上のマネジメント・アプローチの考え方にに基づき、22年度からHD型グループ体制における経営の実態（資源配分等の意思決定や業績評価の単位）に即した区分に変更します。
- ・制度会計上（有価証券報告書等）の開示セグメントを、現行の5セグメント（ガス、電力、海外、エネルギー関連、不動産）及びその他から、4セグメント（エネルギー・ソリューション、ネットワーク、海外、都市ビジネス）に変更します。また、この変更に合わせて、IR資料における任意開示のサブセグメントについても変更します（P14参照）。
- ・なお、22年度実績については「新・旧」両方のセグメント情報を開示します。

<旧セグメント(太枠：制度会計上のセグメント)>

<新セグメント(太枠：制度会計上のセグメント)>

<主な変更点>



(単位: 億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
		見通し	前年度 実績	増減	%	見通し	前年度 実績	増減	%
エネルギー・ソリューション		22,961	—	—	—	1,086	—	—	—
	ガス（NW除く）※1	12,733	—	—	—	712	—	—	—
	電力	6,435	4,675	1,760	37.6	253	108	145	132.8
ネットワーク		3,783	—	—	—	100	—	—	—
（概算）「エネルギー・ソリューション」＋「ネットワーク」のセグメント利益合計 ※2						1,186	1,286	▲100	▲7.8
海外		1,111	859	252	29.3	374	282	92	32.4
	（持分法損益）	—	—	—	—	27	27	▲0	▲0.8
都市ビジネス（持分法損益含む）		612	579	33	5.6	135	134	1	0.2
調整額※3		▲3,167	—	—	—	▲260	▲488	228	—
セグメント合計額		25,300	21,451	3,849	17.9	1,435	1,215	220	18.1
	（持分法損益）	—	—	—	—	35	37	▲2	▲4.4

※1：「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含んでいます。

※2：「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」について、各々の前年度金額を算出することができないため、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」のセグメント利益合計を概算値として算出し、参考情報として記載しています。

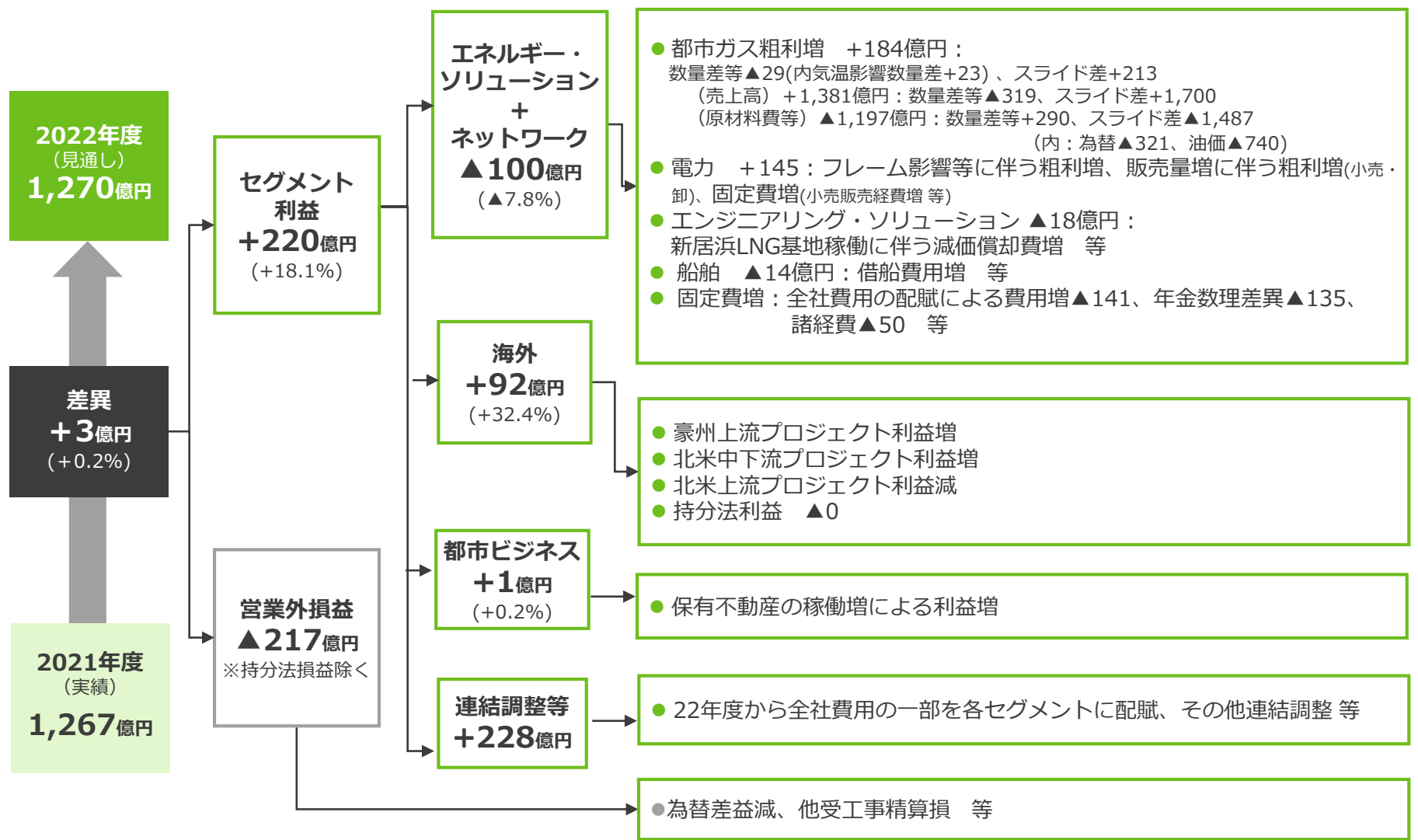
※3：「調整額」のセグメント利益について、22年度見通しは、全社費用のうち各セグメントに対応する部分について直接配賦しています。なお、前年度実績では配賦していません。

[注] ・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

・「エネルギー・ソリューション」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング、電力、エンジニアリングソリューション、ガス器具、建設、クレジット、情報処理サービス、船舶等を含みます。

・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS



※符号は利益に対する影響を示す

【旧セグメント】2022年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

16

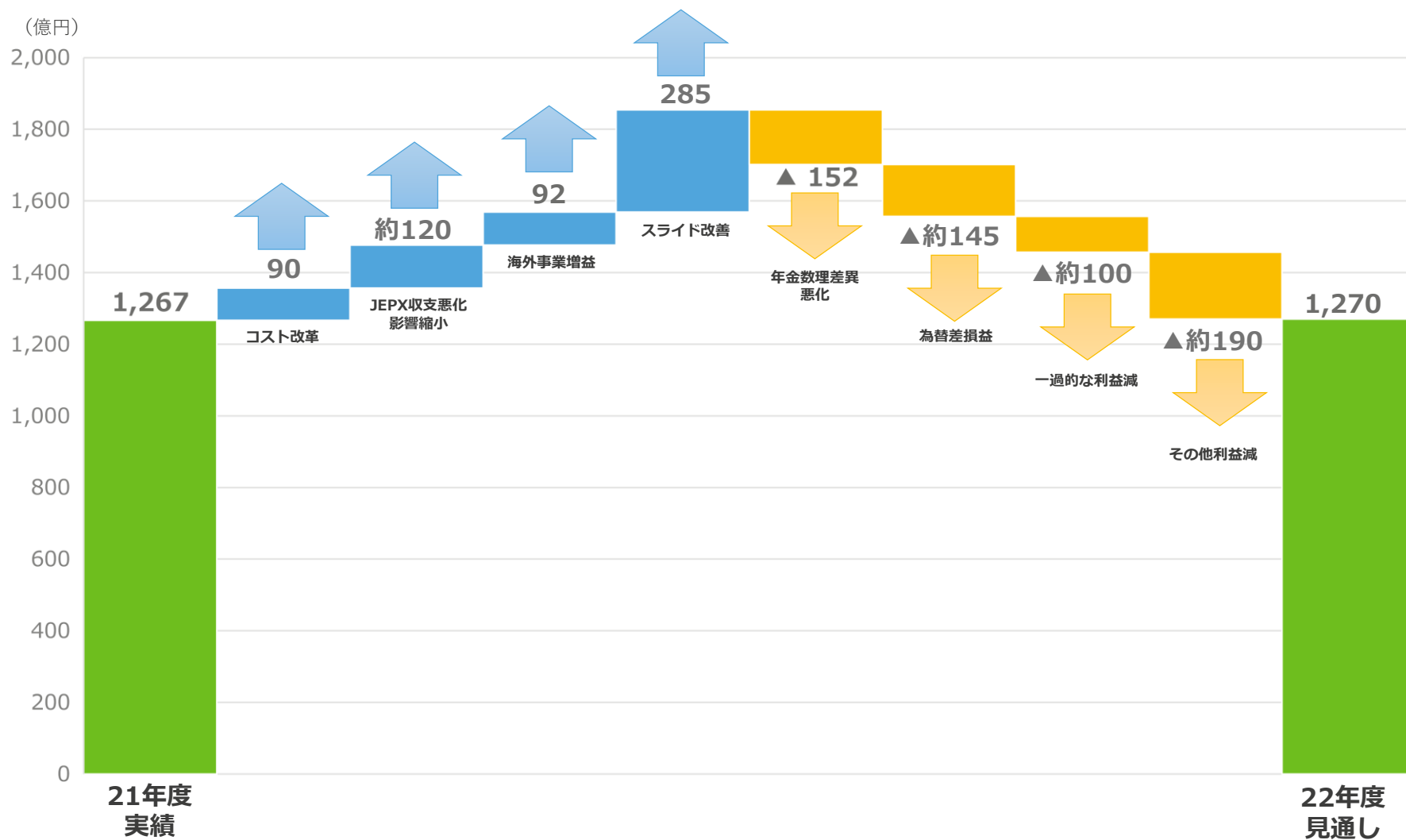
（単位：億円）

		売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
		見通し	前年度 実績	増減	%	見通し	前年度 実績	増減	%
ガス		16,278	14,440	1,838	12.7	934	1,026	▲92	▲9.0
電力		6,435	4,678	1,757	37.6	253	111	142	127.9
海外		1,111	859	252	29.3	393	282	111	39.4
	（持分法損益）	—	—	—	—	27	27	▲0	▲0.8
エネルギー関連		3,411	3,313	98	3.0	146	128	18	14.1
不動産（持分法損益含む）		588	579	9	1.6	135	134	1	0.7
その他（持分法損益含む）		983	1,075	▲92	▲8.6	5	20	▲15	▲75.0
調整額		▲3,506	▲3,493	▲13	—	▲431	▲488	57	—
セグメント合計額		25,300	21,451	3,849	17.9	1,435	1,215	220	18.1
	（持分法損益）	—	—	—	—	35	37	▲2	▲4.4

【注】・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

- ・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング等を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
- ・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

前年度経常利益からの変化要素



2022年度見通し（連結）キャッシュ・フローの使途（設備投資と投融資）

18

（単位：億円）

	見通し	主な件名	前年度実績	増減	%
設備投資	エネルギー・ソリューション	1,066	679	387	56.9
	ガス（NW除く）※	528	266	262	98.2
	電力	215	90	125	138.4
	ネットワーク	897	844	53	6.3
	海外	554	519	35	6.7
	都市ビジネス	199	102	97	93.7
	調整額	▲47	▲74	27	—
	計	2,670	2,072	598	28.8
投融資 （回収含まず）	エネルギー・ソリューション	828	173	655	378.6
	ガス（NW除く）※	0	0	0	—
	電力	124	141	▲17	▲12.0
	ネットワーク	0	0	0	—
	海外	179	60	119	198.3
	都市ビジネス	0	39	▲39	▲100.0
	計	1,007	273	734	268.8
設備投資・投融資（回収含まず）合計		3,677	2,346	1,331	56.8
回収 計		89	91	▲2	▲2.7
設備投資・投融資（相殺後）合計		3,588	2,254	1,334	59.2

※：「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含んでいます。

主要計数表（連結）

19

(単位: 億円)

	2022年度見通し	2021年度実績	2020年度実績
総資産(a)	30,860	32,169	27,383
自己資本(b)	12,670	12,271	11,538
自己資本比率(b)/(a)	41.1%	38.1%	42.1%
有利子負債(c)	13,290	12,205	10,659
D/Eレシオ(c)/(b)	1.05	0.99	0.92
親会社株主に帰属する当期純利益(d)	920	887	495
1株当たり当期純利益 (円/株)	209.30	201.84	112.26
減価償却(e)	2,020	2,009	1,798
営業キャッシュ・フロー(d)+(e)	2,940	2,896	2,293
投資	設備投資	2,670	2,464
	投融資（回収含まず）	1,007	853
計	3,677	2,346	3,317
ROA (d)/(a)	3.1%	3.0%	1.9%
ROE (d)/(b)	7.4%	7.5%	4.3%
WACC	2.2%	2.3%	2.6%
総還元性向	50%程度	50.2%	60.1%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総還元性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■ WACC算定諸元(2022年度見通し)
 a)有利子負債コスト 実績金利0.63%(税引後)
 b)株主資本コスト率
 c)リスクフリーレート 10年国債利回 0.06%
 d)マーケットリスクプレミアム 5.5% β値 0.75

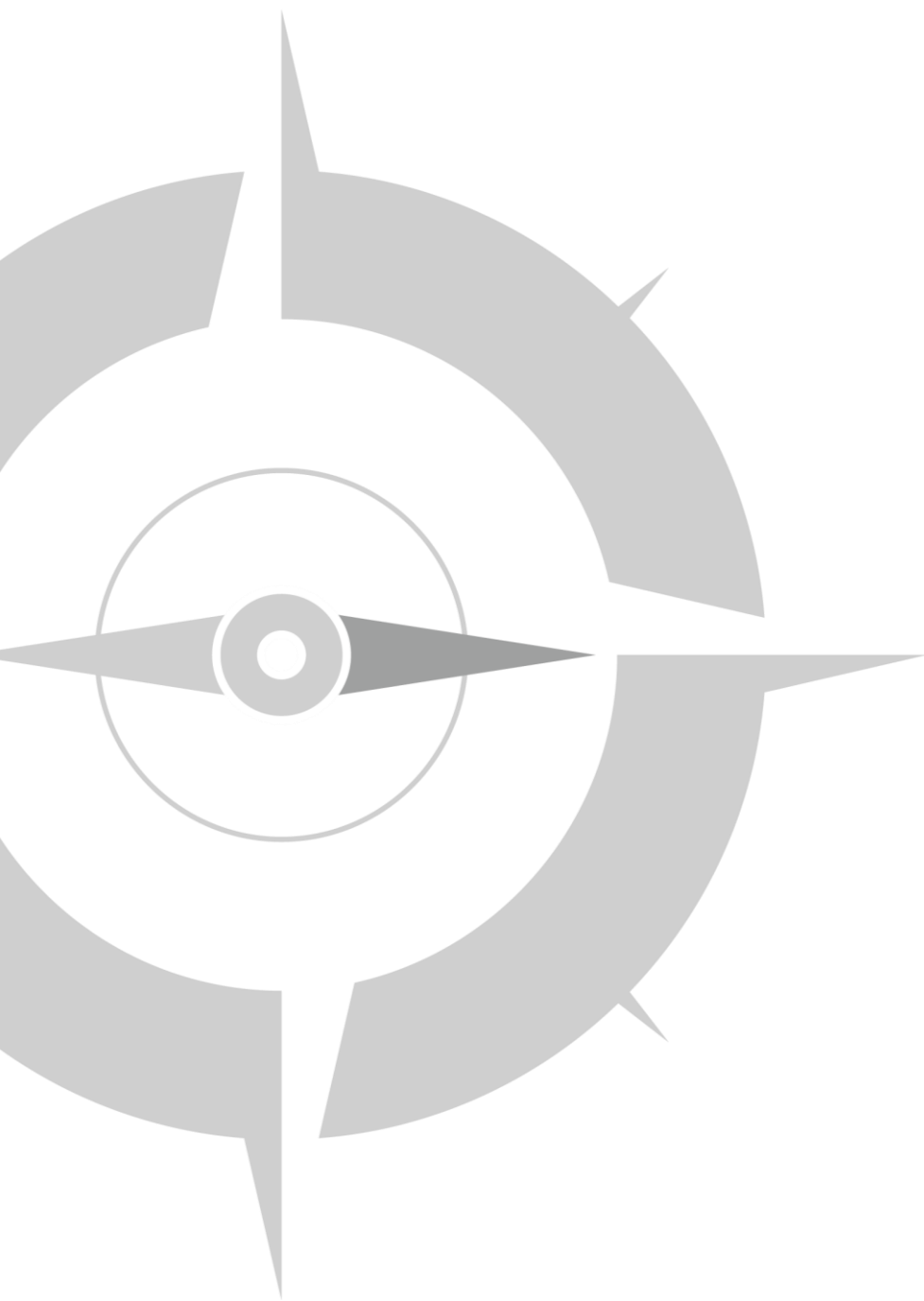
（単位：億円）

		2020年度実績	2021年度実績	中計目標
KGI	営業利益＋持分法利益	791億円	1,215億円	1,400億円
財務指標	ROE	4.3%	7.5%	8%程度
	ROA	1.9%	3.0%	4%程度
	D/Eレシオ	0.92	0.99	0.9程度
KPI	お客さまアカウント数(※1)	1,231万件	1,248万件	1,480万件
	天然ガス取扱量(※2)	1,820万トン	1,918万トン	1,700万トン
	海外セグメント利益	38億円	282億円	160億円
	CO2削減貢献(※3)	668万トン	539万トン	650万トン
	再エネ取扱量(※4)	138.3万kW	149.8万kW	200万kW
	コスト改革(※5)	▲120億円	▲210億円	▲300億円
		2020年度実績	2021年度実績	中計目標
設備・投融資	海外(※6)	630億円	579億円	2,000億円
	内)再エネ	202億円	387億円	1,100億円
	ソリューション等(※7)	430億円	299億円	2,000億円
	エネルギー(※8)	1,670億円	1,241億円	3,800億円
	内)再エネ	509億円	150億円	300億円
	共通	583億円	223億円	2,200億円
	計	3,317億円	2,346億円	10,000億円

注：(※1) 年度末時点のアカウント数
(※2) 当年度の取扱量（海外事業分含む）

(※3) 基準年＝2013年度
(※4) 年度末取扱量
(※5) 2019年度比での削減額

(※6) 海外事業におけるすべての事業
(※7) エネルギー関連、不動産、その他
(※8) 国内外におけるガス・電力事業



03



参考資料

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

（単位：億円）

収支影響時期

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変 動 時 期	第1四半期	▲1	▲5	+5	+3	+2
	第2四半期	—	▲1	▲6	+9	+2
	第3四半期	—	—	▲1	▲9	▲10
	第4四半期	—	—	—	▲2	▲2
	通期	▲1	▲6	▲2	+1	▲8

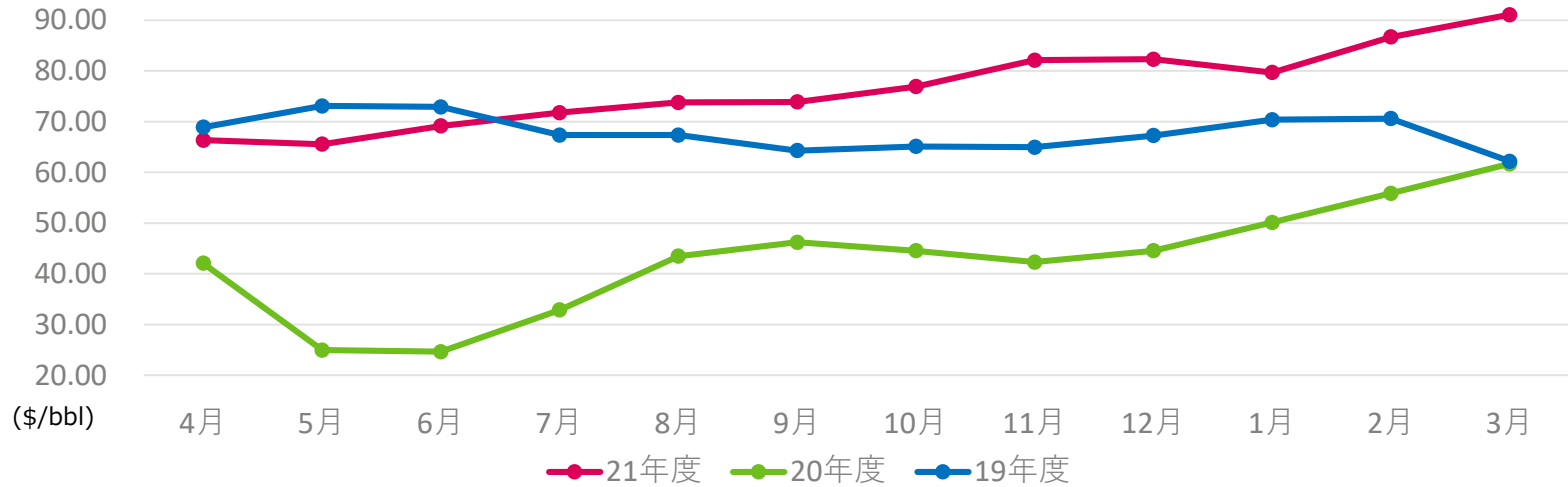
円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

（単位：億円）

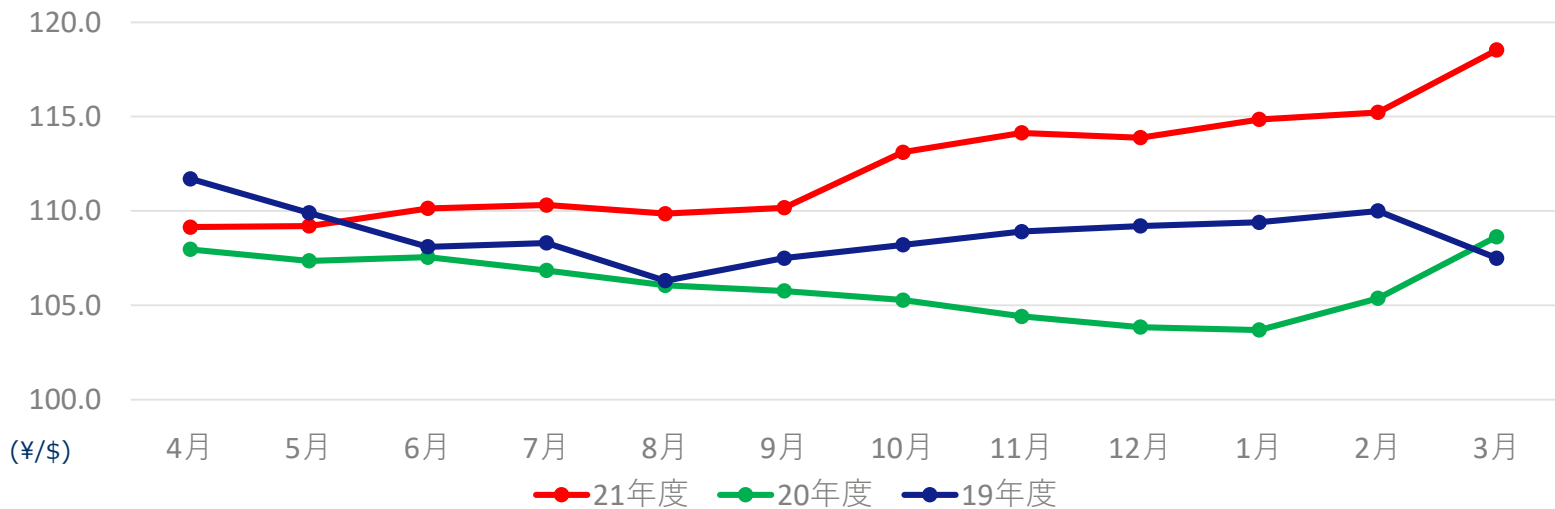
収支影響時期

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変 動 時 期	第1四半期	▲7	+6	+1	+1	+1
	第2四半期	—	▲7	+5	+1	▲1
	第3四半期	—	—	▲7	+8	+1
	第4四半期	—	—	—	▲9	▲9
	通期	▲7	▲1	▲1	+1	▲8

原油価格 (JCC)



為替レート



全般 (ESG含む)

- ・定款一部変更に関するお知らせ (4/28)
- ・会社分割 (吸収分割) に関するお知らせ (4/28)
- ・会社分割 (簡易吸収分割) に関するお知らせ (5/19)
- ・株式報酬制度の導入に関するお知らせ (6/29)
- ・株式報酬制度における株式取得に関する事項の決定に関するお知らせ (7/28)
- ・株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ (7/28)
- ・Compass Action~Compass2030実現のための具体的な道筋~ (11/26)
- ・会社分割 (簡易吸収分割) による当社完全子会社への豊洲埠頭地区スマートエネルギーネットワーク事業の承継に関するお知らせ (1/27)
- ・東京ガスネットワーク株式会社への子会社2社の吸収合併について (1/28)
- ・2022年度 東京ガスグループ経営計画について (3/23)

ガス・電力 (ESG含む)

- ・茨城県鹿島港洋上風力発電事業の推進について (4/5)
- ・日本版洋上風力発電の早期実現に向けた九州大学等との産学共同研究への参画について (4/19)
- ・東京ガスとNTT東日本の協業による道路埋設物調査・道路工事立会の共同受付の開始について (4/26)
- ・低圧電気料金メニュー「基本プラン」の新設について (5/13)
- ・実質再生可能エネルギー100%の電気料金プラン「さすてな電気」を新たに開始 (6/3)
- ・日本初となるカーボンニュートラル都市ガスプランの第三者検証報告書の受領について (6/15)
- ・KAWASAKI DELTA「サステナブルなまちづくり」の実践 (6/25)
- ・山口県岩国市におけるメガソーラーの商業運転開始について (7/1)
- ・東京2020大会 選手村へのカーボンニュートラル都市ガスの供給 (7/13)
- ・『宇都宮ライトパワー株式会社』の設立について (7/13)
- ・家庭向けデマンドレスポンスの実証開始について (7/20)
- ・新築マンション共用部向けに「実質再エネ電気」の提供を開始 (9/13)
- ・日本版洋上風力発電の早期実現に向けた産学共同研究を加速 (9/30)
- ・株式会社東京ガス横須賀パワーの株式譲渡および取得について (9/30)
- ・国内最大規模となるカーボンニュートラル都市ガス導入 (10/18)
- ・坂出バイオマス発電事業の共同実施に関するお知らせ (10/22)
- ・CO2排出量実質ゼロエネルギーで家庭部門の排出削減に貢献 (11/9)
- ・法人・個人事業主のお客さま向け電気メニュー「さすてな電気ビジネス」を開始 (1/19)
- ・CO2排出量実質ゼロの電気を「ラティエラ」シリーズ全22棟に導入 (1/19)
- ・NEDOグリーンイノベーション基金事業/洋上風力発電の低コスト化プロジェクトの実施予定先に選定 (1/24)
- ・順天堂と東京ガスによるカーボンニュートラル推進に向けた取り組みについて (1/27)
- ・三芳町における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結 (1/31)
- ・西部ガスへのカーボンニュートラルLNG供給について (2/3)
- ・所沢市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結 (2/8)
- ・新居浜LNG基地からの供給開始について (3/2) *1
- ・日高市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結 (3/25)
- ・富士フイルム、東京ガス、南足柄市が「脱炭素社会の実現に向けた包括連携協定」を締結 (3/29)
- ・狭山市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結 (3/30)
- ・守谷市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結 (3/30)
- ・宮城県仙台市におけるバイオマス専焼発電事業への参画について (3/31)

*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

サービス (ESG含む)

- ◆エンジニアリングソリューション
 - ・東京ガス野村不動産エナジー株式会社の設立について (4/5)
 - ・宮城県仙台市 バイオマス専焼火力発電所におけるオーナー支援業務および運転管理業務の委託契約締結について (4/7) *1
 - ・太陽光発電アセットマネジメント業務の高度化を図る実証事業の実施について (4/26) *1
 - ・家庭用燃料電池「エネファーム」および家庭用蓄電池の群制御によるバーチャルパワープラント実証の開始について (6/8)
 - ・Honda熊本製作所における3,800kWの自家消費型太陽光発電事業運転開始について (10/4) *1
 - ・タイPTTグループとの合併会社設立について (10/5) *1
 - ・VPP事業に関する業務提携契約締結について (11/19)
 - ・宮崎県立宮崎病院におけるエネルギーサービス事業の開始について (1/11) *1
 - ・世界トップクラスの発電効率を実現した常用ガスコージェネレーションシステム「EP420G」を共同開発(1/31)
 - ・東京建物の物流施設で太陽光発電サービス「ソーラーアドバンス」を活用した自己託送を開始 (2/4) *1
- ◆その他
 - ・賃貸管理サポートサービス「まもROOM」の提供を開始 (4/8)
 - ・「東京ガスのハウスクリーニング」を開始 (5/11)
 - ・太陽光発電と蓄電池で停電対策！「あんしんWでんち」を開始 (5/27)
 - ・電気自動車充電サービス「EVrest（イーブイレスト）」を開始 (11/8)
 - ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数15万台を達成 (1/6)
 - ・ソフトウェア「Joyシリーズ」の販売開始について (1/7)
 - ・水まわり修理に本格参入！高品質・安心価格の「東京ガスの修理サービス」を開始(2/1)

海外(ESG含む)

- ・メキシコMT Falcon発電事業の持分売却の合意について (9/16)
- ・デンマークのイービー社と北欧で約100万kWの再生可能エネルギー開発へ (1/21)

脱炭素化 技術開発 (ESG含む)

- ・東京ガスとSCREEN、低コストグリーン水素製造に向けた水電解用セルスタックの共同開発に合意 (5/26)
- ・世界初！都市ガス機器利用時の排ガスを利用した「CO2吸収型コンクリート」製造を開始 (7/7)
- ・メタネーション実証試験を2021年度内に開始 (7/7)
- ・メガワット級水電解装置を利用した水素実証実験の実施について (7/7)
- ・お客さま先でのCO2資源化技術の開発について (9/28)
- ・バイオリアクターによるメタネーションの技術実証に向けた産学共同研究の開始について (10/13)
- ・世界初！水素燃焼式リチウムイオン電池電極材用連続焼成炉の開発について (11/4)
- ・カーボンニュートラルメタンのサプライチェーン構築 (11/25)
- ・カーボンニュートラルメタンのサプライチェーン構築に向けた北米、豪州等における事業可能性調査の開始について (11/26)
- ・JAXAおよび山口大学とメタネーション技術実証に向けた共同研究を開始 (12/22)
- ・東京ガスと野村総合研究所、首都圏のCO2フリー水素の需要ポテンシャルおよび最適供給システム調査を開始 (12/23)
- ・横浜市と東京ガスがメタネーションの実証試験に向けた連携協定を締結 (1/18)
- ・CCU実証試験を横浜市および三菱重工グループと共同で開始(2/24)
- ・セメントCO2由来の合成メタンの都市ガス導管による供給も見据えたメタネーション事業の実現可能性調査開始(3/18)
- ・2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けメタネーション実証試験を開始(3/23)

ESG

- ・2021年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について (4/23、5/12、6/14、7/15、8/23、9/16、10/21、11/25、12/21、1/28、2/25、3/22)
- ・「東京ガスグループ サステナビリティレポート2021」の発行について (8/31)
- ・「災害時における相互協力に関する協定」の締結について(3/9)

財務・株主 還元

- ・自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(4/28)、自己株式の取得完了 (5/19)、自己株式の消却 (7/28)
- ・第67回、第68回、第69回、第70回無担保社債発行のお知らせ (7/7)
- ・株主還元方針の変更に関するお知らせ (9/29)
- ・2022年3月期(第222期) 配当予想の修正に関するお知らせ (10/28)
- ・都市ガス事業者初となるトランジションボンドの発行について(2/14)
- ・トランジションボンド(第71回、第72回無担保社債) 発行のお知らせ (2/22)



地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容	参加年
北米	①	米国	イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			TGナチュラルリソースズ	上流 シェールガス	2017
			T G E S アメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			パーズボロ	中下流 天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流 太陽光発電	2020
			アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017
	②	メキシコ	バヒオ	中下流 天然ガス発電	2004
			MTファルコン	中下流 天然ガス発電	2010
			エオリオス・エンターヘー	中下流 再生可能エネルギー開発事業（太陽光・風力）	2019
東南アジア	③	マレーシア	ガスマレーシア	下流 都市ガス	1992
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
	④	タイ	バンボー	中下流 天然ガス発電	2016
			ガルフ・ダブルエイチイー・エムティー	中下流 ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流 地域冷房・配電事業	2020
			ペトロベトナムガス販売	中下流 導管・CNG供給	2017
	⑥	インドネシア	パンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給・輸送	2017
			スーパー・エナジー	中下流 ガス配給・輸送	2020
オセアニア	⑦	フィリピン	FGEN LNG	下流 LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
	⑧	オーストラリア	ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーゴン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011
			イクシス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012
欧州	⑨	デンマーク	トービー・リニューアブルズ	中下流 陸上風力発電	2022



<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。